

第三次中期経営計画の見直しについて



C&F LOGISTICS



中期経営計画見直しの背景

物流業界を取り巻く事業環境の変化が加速し、当初計画策定時の想定シナリオとの乖離が顕著となった。

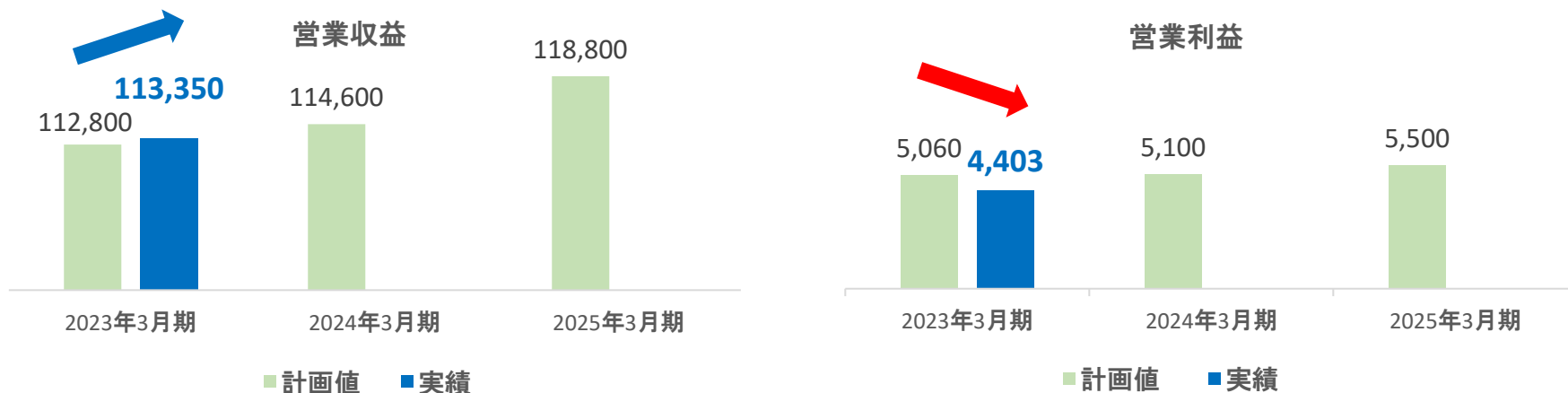
策定当初のシナリオ

- ・コロナ禍収束による消費行動減退・インバウンド低下からの回復。
- ・新規施設稼働、成長分野における新規業務獲得による取扱物量の段階的伸長。
- ・物流の2024年問題も踏まえた計画的な処遇改善を継続。

現在の状況

- ・海外市場のインフレ進行に伴う国内市場の物価上昇により、消費行動の回復が遅延。
- ・不安定な国際情勢や電力需給のひっ迫によるエネルギー価格の高止まりが継続。
- ・各社一斉の大幅なベースアップをはじめとした想定以上の賃金上昇が発生。

▶ 新規施設の稼働・新規業務の獲得は順調に進むものの、各種コストが先行して上昇していること、ならびにそれに伴い消費を含めた経済回復の遅延により、各事業者のコスト負担が総じて増加。



ポイント①

新技術開発・環境対策に資する投資の拡充

サステナブル経営の推進

-5つのマテリアリティ-

環境対策	地球環境にやさしい物流基盤の構築
人権	人権を意識した働きやすい・働きがいのある職場の実現
多様性	多様な人材が活躍する環境の創出
災害対策	災害時などのリスクへの柔軟な対応
DX	次世代物流の創造

- ・環境対策に資する新技術の開発とその導入。
- ・省力化・省人化による生産性の向上にかかる追加投資の実施。

2023年7月～ 次世代技術推進部設立
および次世代技術推進担当役員を専任

- ▶ 早期導入に向けた研究開発を加速させ、必要に応じて追加の投資も検討。

ポイント②

成長分野への投資促進による成長スピードの加速

海外事業

- ・メイトウベトナム第三倉庫の安定稼働および既存2倉庫を活用した南部エリアネットワークの基盤強化と最適化の実現。
- ・ベトナム北部、中部エリアへの進出検討。南北幹線便の拡充および中継物流機能の開発検討。

EC関連事業

- ・EC事業推進体制の整備。(専任部署・人員の配置)
- ・首都圏をはじめとした国内主要エリアにおける専用センター設置等。

持続的な成長市場への投資拡充

ポイント③

既存事業の強靱化に資するM&Aなどを活用した更なる収益力の強化と事業の拡大

内部的成長

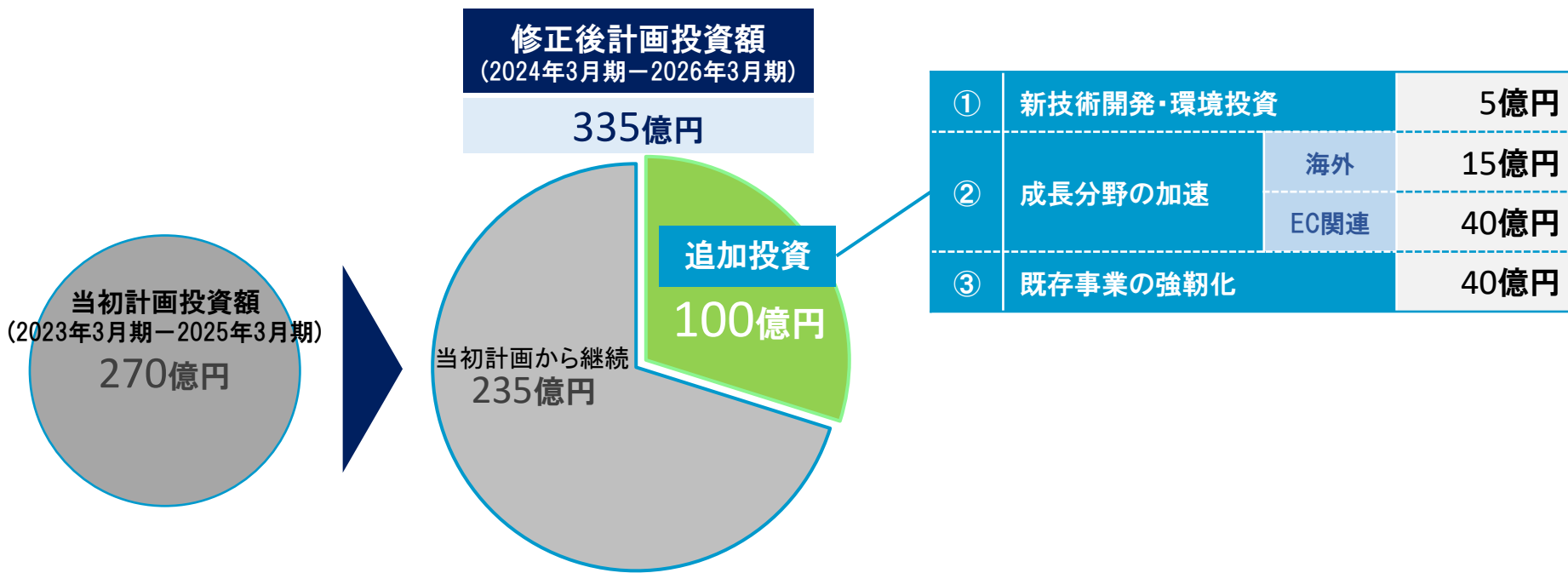


外部資源による成長

- ・既存拠点の代替に伴う能力増強投資(既存能力+α)および新規拠点の設置。
- ・2024年問題を踏まえた中継物流拠点の設置による強靱化と成長の実現。
- ・コスト分析の精緻化による業務最適化および適正料金の算出による利益率向上。

- ・積極的な業務提携・資本提携(M&A含む)による更なる成長。

▶ 以上ポイント①～③を踏まえ、100億円の追加投資を実行し、基本方針である『新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ、持続可能な低温物流の実現』を推進する。



財務目標値の見直し

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結営業収益 (百万円)	112,800	114,600	118,800
連結営業利益 (百万円)	5,060	5,100	5,500
ROE	8.0%以上		
自己資本比率	45%程度		
配当性向	20%以上		
設備投資額 (百万円)	27,000		



	2024年3月期 (予想)	2025年3月期 (目標)	2026年3月期 (目標)
連結営業収益 (百万円)	115,300	118,700	122,400
連結営業利益 (百万円)	3,400	4,700	5,700
ROE	最終年度までに8.0%以上		
自己資本比率	45%程度		
配当性向	20%以上(段階的に30%以上へ引き上げ)		
設備投資額 (百万円)	33,500		

- ▶ 見直しのポイントである追加投資の実行に伴う既存事業の強靱化により収益基盤を強化するとともに、成長分野の拡充をさらに加速させる。
- ▶ 2024年問題にとどまらず中長期的な労働人口減少への対応として、①正社員化の推進と処遇および環境改善による従業員のエンゲージメントを高め、②新技術の導入等により生産性の向上を強化する。
- ▶ 株主還元策として配当性向は20%以上を基本とし、中長期的には30%以上を目標とする。この目標に向けて配当性向を段階的に引き上げて30%以上を目指していき、自己株式の取得と合わせて総還元性向の向上を継続検討。
- ▶ 上記株主還元策に加え、財務健全性の確保を前提とした財務レバレッジの向上により、最適な資本構成を実現することで、定量目標であるROE8.0%以上の目標を達成する。